



多種多様な切削工具(超硬工具、チップ)を短納期で再生

使用済み切削工具の再生で ECOに貢献

日研ツール 株式会社

事業内容と沿革

工具費低減など加工現場を 裏から支える

切削工具には様々な種類があるが、旋盤やフライス盤などで金属を加工する際には刃先交換式工具(=チップ)が用いられる。そのチップの再研磨を得意にする企業で、中でも超硬素材を使ったチップの再研磨ではパイオニア的存在である。工具費を含めた加工コストの低減などで定評があり、顧客から高い信頼を得ている。創業は昭和42年で、現会長の成田敏行氏が従業員2名で「日研ツール」を創業。昭和47年には株式会社化すると同時に、大阪府寝屋川市から同門真市に移転。その後は顧客のニーズを的確に対応するため全国各地に営業拠点を設置。現在は本社を中心に2つの製造拠点と、9つの営業拠点で事業を展開する。業容の拡大に伴って、取り扱うチップも超硬だけでなく、サーメットやダイヤ、立方晶窒化ホウ素(CBN)など各種素材に及び、高い対応力を持つ。チップの耐摩耗性向上や長寿命化などについても各社コーティングメーカーとタイアップして最適な薄膜を刃部に形成していく。そのほか、大手工具メーカーに特殊形状の超硬工具もOEM(相手先ブランド生産)供給するなどコスト削減に貢献するだけでなく、高速・高精度・高品質の加工を舞台裏で支えている。

強み

一品一様の対応力と、 蓄積された提案力が強み

顧客の使用済みチップを回収して再研磨を行い、新品同様の精度、品質までに再生する。「使用済みチップの再利用システム」というビジネスモデルを確立する中で、形状や材質を問わず対応できるのが大きな強み。それが顧客満足度向上につながっている。切削加工の現場では企業により加工しているものが多種多様で、例えばアルミのような柔らかい素材を加工しているケースもあれば、インコネルのような硬い素材を加工している現場もある。またそれに加えて、工作機械側の主軸回転速度や送り速度など条件設定もさまざま、持ち込まれるチップの摩耗の仕方も度合いも一品一様で大きく異なっている。そこで再生品の品質の標準化を図る一方で、1点毎に作業標準書を作成し、新品に近い状態に仕上げていく。約30名の営業マンが直接ユーザーに出向き切削加工のコンサルティングを実施するほか、巡回訪問による生産ライン診断とチップ診断で技術提案も行う。特殊な切削工具は、顧客からのニーズにより図面を作成して開発していくケースが多いが、蓄積されたノウハウを生かして逆提案も。標準品に比べて3倍から5倍にあたる高精度化も実現する。



大阪工場は月間15万個の生産能力を持つ



最新鋭の加工機で高品質・短納期を実現



厳しい目視検査で品質をチェック



本社・工場

企画・
提案
試作・
受託
短納期
対応
多品種
少量
量産
対応
コスト
相談
オンライン
海外
対応

「信頼」を企業理念に掲げ、
顧客との関係を築いています



代表取締役会長
成田 敏行さん

「顧客に信頼」、「組織間の相互信頼」、「社会に貢献と信頼」の3つを社訓に掲げています。昭和42年、わずか2名で始めた切削工具のリサイクルを目的とした会社が、48年の年月を経て、ここまでのかたちになったのは、お客様の「日研ツールは我が社にとって必要な企業」という信頼の大きさです。小さなチップ一つにつき可能な限り技術力へのチャレンジを続け、高品質・多品種・小ロット生産を実現し、多種にわたる要望に対応してきました。ECO(エコ)という言葉も知らなかった時代から、どっぷりと省資源を実践してきました。これからも独自の形で社会に貢献していきます。

主な事業内容

切削工具(超硬合金、刃先交換チップ)の
製造・加工・販売

主な取引先(納入先)

自動車メーカー、切削工具メーカー

【住 所】〒571-0017 大阪府門真市四宮5-3-26
【T E L】072-882-2975
【F A X】072-882-8804
【創 業】昭和42年10月【設 立】昭和47年7月
【資本金】7,500万円 【従業員】300名

カドマイスターの取り組み

社員教育に力を入れ、 QCDを進化

従業員2名からスタートし、現在は300名規模の会社になった。製造拠点や営業拠点も全国に点在する中で、モットーとする「Q(クオリティ)・C(コスト)・D(デリバリー)」を一丸となって維持・発展させることは経営の大きなテーマ。そこで現在は、社員教育に力を入れる。その1つが、ものづくりパワー強化のために全社をあげてTPM(全員参加の生産保全)活動。若いスタッフを対象に全社的かつ全員参加達成の意義や、それを継続することの大切さを学ぶ場にしている。「生産効率化」、「製品設備体制」、「品質保証体制」、「管理効率化」、「安全衛生管理」の5本柱で定期的に実施する。そのほか、各種研修会を設けるほか、技能検定技術者制度でスキルのレベルアップを図る。大阪や名古屋などの各工場には工具研削機、治工具工作機、ドリル研削機、検査機器など各工程において最新鋭の設備が導入されている背景もあり、社員教育には余念がない。

今後の展開

生産性向上とECO活動を キーワードに

切削工具の再利用事業と、大手工具メーカーへのOEM供給が事業の柱だが、今後はリスクヘッジの観点から再生利用事業の売上げ拡大を目指す。航空機、宇宙、エネルギー、医療などの最先端分野では高コストの工具を導入する傾向が依然根強く、その一方で「何度も研磨し、再利用することで工具費用を低減したい」という要望が日常茶飯事のようにある。また、試作の現場においても複合材料や特殊な材料を対象に別注の切削工具によるテスト加工が頻繁に行われている。一般的な町工場においてもコスト競争力の向上は不可欠で、工具費の削減も大きなウエートを占める。その一方、創業時はそれほどでもなかったが、時代背景からECO(エコ)に対する認識はますます高まっている。平成20年に環境省の「エコアクション21」の認証を取得するなど、事業を通してECO活動を推進してきた経緯もあり、今後も「生産性の向上」と「ECO活動の推進」をキーワードに事業をさらに加速させる方針。

<http://www.nikkentool.co.jp/>

